

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 28-29 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

★ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値			
			(R1)	R6	R10	R14	
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100	
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100	

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊婦出産包括支援事業	妊娠・子育て、育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等の継続で行います。	●

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値			
			(R1)	R6	R10	R14	
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6	
こんには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100	

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達を確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯やか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

■ 実施する主な事業の評価

事業名		今年度の事業評価				今後の方向性				担当所管
No.	今年度の事業実施計画	実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入				
①-1	妊婦出産包括支援事業	【実績】 ・妊婦より専門職が相談支援を実施し、切れ目のない支援を実施した。育児に不安のあるケースにおいては、関係機関や担当者と連携を行い、多方面から支援を受けられるよう支援を行った。 【課題】 ・引き続き、切れ目のない支援体制の充実に努める。	A	95 90 90	拡充 拡大	【成果の方向性】 ・出産・子育ての課題事業を活用した、妊娠期からの切れ目のない支援の必要性から、関係部署との連携、専門職(助産師・保健師等)による相談支援体制の役割の明確化を図りながら、現状の支援を継続していく。 ・R7年度より1か月児健康診査事業を行うことで、早期の相談支援等に繋げていく。 ・R7年度より一般不妊治療助成事業対象者の拡充及び特定不妊治療助成事業の新設を行い、妊婦及び出生数の増加と不妊治療に係る経済的負担の軽減を図る。 【コストの方向性】 ・コストについては、来年度、事業を新規・拡充していく。	子ども家庭部 児童福祉課			
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・母子保健法に基づき乳幼児健診を実施し、支援の必要な方は個別支援へつなげた。また、関係部署と連携し未受診者の把握を行った。 【課題】 ・引き続き、支援の必要な方は個別支援へつなげ、未受診者の把握に努める。	A	100 90 90	現状維持	【成果の方向性】 ・母子保健法に基づき乳幼児健診を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなぐとともに、乳幼児健診未受診者に対しては、関係機関と連携し、虐待等のリスク評価を実施し、虐待予防に努めるよう継続支援していく。 【コストの方向性】 ・コストについては、必要な職種・人員で実施しており、現状維持とする。	子ども家庭部 児童福祉課			
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 ・乳幼児相談を実施し、専門職が個別に必要な支援を行った。 ・歯びか教室や離乳食教室では、専門職が必要な知識の普及や相談対応を行った。 【課題】 ・引き続き、個別支援・集団教室にて育児不安の軽減に努める。	A	95 90 90	現状維持	【成果の方向性】 ・乳幼児相談や学童相談、乳幼児に関する各教室にて、専門職が知識の普及や個別相談・指導を行うことで、育児不安の軽減を図り、安心して子育てができることに繋がっているため、現状の事業を継続実施する。 【コストの方向性】 ・コストについては、必要な職種・人員・消耗品等で実施しており、次年度も現状維持とする。	子ども家庭部 児童福祉課			
②-3	こんには赤ちゃん事業	【実績】おおむね計画通り実施することができた。 訪問結果より、母子担当者継続した支援を実施することができた。 子育て情報や対面へ伝えることで、つどいの広場や赤ちゃんプログラム等に繋ぐことができた。 【課題】育児の訪問の時期が、生後3か月以降になる家庭がある。生後早期に訪問し、育児不安の強い家庭をこども家庭センターに繋ぎ継続して支援していく体制を構築していくことが課題。	A	87 85 67	現状維持	【成果の方向性】 ・生後2か月までに訪問することを目標にし、子育て支援情報の提供を行い、早期に母子の心身の様子や、養育環境を把握する。子育て不安や孤立している家庭に対して継続的な支援を行い児童虐待の未然防止を図る。 【コストの方向性】 ・今後も現状の支援を実施していく方向である。	子ども家庭部 児童福祉課			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
・こんには赤ちゃん訪問について、会計年度任用職員を確保し生後2か月までの家庭訪問を実施する。 ・妊婦出産包括支援事業については、引き続き相談窓口を設け、切れ目ない支援を継続していく。また、R7年度より事業を新規・拡充していくことで、妊婦及び出生数の増加と不妊治療に係る経済的負担の軽減を図っていく。 ・乳幼児健診事業については、母子保健法に基づき適切に実施していく。	

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	4 事業	拡充	1 事業	拡大	1 事業
B	0 事業	現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 30-32 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実



● 目指す姿

地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができて
いる。



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数/3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100
ファミリー・サポート・センター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100

前年度実績値	今年度の進捗				担当部署
(R5)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	
84.5	100	87.5	86.0	86.0%	子ども家庭 児童福祉課
61	50	37	59	118.0%	子ども家庭 児童福祉課
0	100	0	0	0.0%	子ども家庭 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

◆指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15
児童虐待終結率	%	香芝市児童虐待対策協議会において終結と判断されたケース／虐待として管理しているケース	61	70	70	70

前年度実績値	今年度の進捗				担当部署
(R5)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (R6年度比)	
27	27	2	23	85.2%	子ども家庭 児童福祉課
51.5	70	34.2	57.2	81.7%	子ども家庭 児童福祉課

■実施する主な事業の評価

[illegible]

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性

・子育て世帯の保護者がいつでも安心して相談できる、「地域子育て相談機関」を設置し、安心して子育てできる環境を支えていく。

・ファミリー・サポート・センター事業で、サポート会員の増員のため、養成講座の内容を改善していく。

・いつも給家庭の支援を引き続き、今年度同様に実施していく。子どもの居場所生活・学習支援事業と連携し寄り添った支援を実施していく。

・こも家庭・センターの開設より、支援の必要な家庭に合同会議にてサポートプランを作成し保護者が目標をもち、安心して育児ができるよう継続した支援を実施していく。

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	3 事業	拡充	1 事業	拡大	1 事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 33-35 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子ども人口の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
保育所等の特機児数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の開設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用率の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心・快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕等、日々の維持管理を行います。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	担当所管
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	【実績】令和6年度においては認定こども園新設に向けた運営事業者は決定できなかった。 【課題】令和7年度に認定こども園新設に向けた運営事業者を決定できるよう、迅速に対応していく。	B	90 57 74	現状維持 現状維持	・令和6年度以降、公立園を認定こども園等の保育施設に一本化し、民営化するための策断に取り組むため、そのための予算措置は必要と考えられるが、「公立幼稚園及び公立保育所の再編等に関する基本方針」に則ったものであるため、成果・コストともに拡充とはしない。 ・ただし、令和6年度以降において、待機児童数が3人発生したことを鑑み、保育受け皿の拡充について、迅速に対応していく必要がある。	子ども家庭部 保育幼稚園課
①-2	特別保育等補助事業	【実績】 ・保育サービスの実施数は前年度と同じ数値となった。 ・民間保育所等保育士確保対策事業における補助の実施は遅滞なく行うことができた。 【課題】 ・私立認定こども園1園において保育士不足によって一時預かり事業を休止することとなった。民間施設の保育士を減少させないよう努める必要がある。 ・民間保育所等保育士確保対策事業について、民間園全体でみた際には、一定程度の効果は出ているが、一部、効果が見られない(または保育士数が減少している)園もあり、これ以外の支援も必要になると思われる。	B	69 90 90	現状維持 現状維持	・評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。 ・民間保育所等保育士確保対策事業による効果検証は今後も引き続き実施していく。	子ども家庭部 保育幼稚園課
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 ・真美ヶ丘保育所長寿命化改修工事、保育所トイレ改修工事、明照改修工事については、予定とおり完了した。保育所・幼稚園防犯対策設備改修工事は、令和7年度一斉完了した。 ・各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事については7件実施した。 【課題】 ・今後、施設の改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95 75 85	現状維持 現状維持	・真美ヶ丘保育所長寿命化工事についてR5～R6で工事施工を実施している。 ・五位堂保育所トイレ改修工事を実施している。 ・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	子ども家庭部 保育幼稚園課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	
・認定こども園新設については、遅滞なく事業を進めていく。 ・令和7年度からは新たに「保育士宿舍借り上げ支援事業」を実施し、保育士の更なる人材確保を進めていく。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。	

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	0 事業	拡大	0 事業
B	3 事業	現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

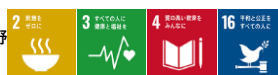
令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 36-38 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	4 学校教育の充実

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学が意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
学校に行くのが楽しい子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「楽しいと思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	84.0	84.4	84.8	85.2
国語・算数(数学)の勉強が好きな子どもの割合	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で「好き」どちらかと言えば好き」と回答した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	62.0	64.0	66.0	68.0
国語・算数(数学)の平均正答率	%	全国学力・学習状況調査(文部科学省)で問題に正解した人数/全回答者数(小学校6年生・中学校3年生対象)	65.0	67.0	69.0	71.0
児童・生徒のICT活用を指導する能力	%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)で指導する能力4項目に対して「できる」「ややできる」と回答した教員数/全回答者数(市内小中学校教員対象)	56.0	61.0	66.0	67.0

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合評価
①-1	学力向上推進事業	知・徳・体のバランスの取れた教育内容(読書活動、外国語教育、道徳教育、体力向上等)の充実を図り、学ぶ楽しさと分かる喜びが実感できる授業の創造に向けて、教職員の資質向上を進めます。	●
①-2	教育相談支援事業	一人ひとりに応じた学習環境(特別支援教育・教育相談)を提供します。また、福祉等の関係機関と連携して、いじめの防止や不登校児童生徒の支援に取り組むなど、きめ細かな教育を進めます。	●

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
小学校・中学校施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	0	10	19
学校トイレの洋式化	%	トイレの洋式化改修工事が完了した便器数(累計)/改修工事対象便器総数	39.2	68.4	93.0	99.5

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合評価
②-1	小学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各小学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●
②-2	中学校施設維持管理事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を進めるとともにICTを活用し、児童生徒がより主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。また各中学校施設の状況に応じて修繕する等、日々の維持管理を行い、並行してトイレの洋式化を進めます。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価				今後の方向性				担当所管
今年度の事業実施計画		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点		所管判定	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入			
				必要性	成果の方向性			有効性	コストの方向性	
①-1	学力向上推進事業	【実績】 ・各種テーマによる教員研修では、研修内容を改善して実施したため、事後アンケートでは昨年度より満足度が上がった講座があった。 【課題】 ・ALTを活用した言語活動の充実に向けて、ALTを同一校へ継続的に配置するとともに、外国語担当の教員の研修を深める必要がある。 ・各小において、学力向上には必要とされる人材が不足していることを共通認識の上、新聞、書籍を読む機会を増加に向けた効果的な取組を一層強化する必要がある。	B	95 64 87	拡充 拡大	【成果の方向性】 ・教員の教科指導力、生徒指導力の充実に向け、教員のニーズを踏まえ、実態に即した研修内容で実施する。 ・学力を支える児童生徒の読解力向上のため、新聞読解の機会を引き続き確保する。 ・外国語指導助手の配置時間を増加し、言語活動を充実させる。 【コストの方向性】 ・R5からR6に増額した新聞購入費を、次年度も確保する。 ・外国語指導助手配置に余裕を余る料を増加する。	教育部 学校支援室			
①-2	教育相談支援事業	【実績】 ・スクールカウンセラーについては、主に不登校、発達に関する相談等に応じている。 ・本年度から適応指導教室に配置した不登校等相談員に、学校に相談しにくい状況にある保護者からのニーズにこたえるため、相談件数が増加している。 ・児童生徒保護者向けに、各種相談窓口案内のチラシを年度当初、2学期当初の2回配布し、周知を図った。 【課題】 ・各種相談窓口の周知に一層努め、困り感をもち保護者、児童生徒のため、関係機関と連携をスムーズに行う。	A	100 85 74	現状維持 現状維持 現状維持	【成果の方向性】 ・適応指導教室内に配置した不登校等相談員に一定のニーズがあるため、次年度も同条件での契約で検討する。 【コストの方向性】 ・SC、不登校等相談員については、相談の質の確保のため、報償費については本年と同条件で検討する。	教育部 学校支援室			
②-1	小学校施設維持管理事業	【実績】 ・二上小学校長寿命化改修工事は、R5～R7年度を予定しており現在工事中である。 ・トイレ改修工事(前年度繰越事業)、鎌田小学校屋根改修工事、三和小学校普通教室改修工事については、予定どおり完了した。 ・各小学校改修工事等については、19件実施した。 【課題】今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95 75 85	現状維持 現状維持 現状維持	・二上小学校長寿命化改修工事をR5～R7で実施。 ・下田小学校長寿命化改修工事の洋装設計業務について、設計が完了し、来年度工事施工を予定している。(前年度繰越事業) ・トイレ改修工事(下田小、五位堂小)については完了。(三和小、志都美小)については工事中である。(前年度繰越事業) ・鎌田小学校屋根改修工事、三和小学校普通教室改修工事については完了。 ・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する・個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課			
②-2	中学校施設維持管理事業	【実績】 ・寄芝東中学校屋内運動場屋根等改修工事について、予定どおり完了した。 ・各中学校改修工事等について、12件実施した。 【課題】今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	95 75 85	現状維持 現状維持 現状維持	・寄芝東中学校屋内運動場屋根等改修工事については完了。 ・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する・個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。	教育部 教育総務課			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
・児童生徒の学力向上のため、教員の指導力向上に向け研修をより充実させるとともに、読解力向上への取組を充実させる。 ・児童生徒が安心安全に進める学校の実現のため、教育相談の質を確保するとともに、各種相談窓口から関係機関へのスムーズな連携を実現する。 ・長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。	

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	1 事業	拡大	1 事業
B	3 事業	現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休止	0 事業	休止	0 事業

令和6年度 行政評価 進捗管理シート

(第5次総合計画 前期基本計画 39-41 ページ)

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動している。



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性をもった地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組めます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値 R6 R10 R14
学校・地域・パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域・パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000 38,000 40,000
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0 0 0

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値 R6 R10 R14
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500 2,500 2,500
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数/対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84 85 86

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合評価
①-1	学校・地域・パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの芽づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、直前の通常学級の補充的な役割としての学習支援等を行う地域未熟児を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で定めた保育を提供できるように、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

前年度実績値 (R5)	今年度の進捗 目標値 (R6)	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	担当部署
32,097	36,000	—	29,215	81.2%	教育部 生涯学習課
0	0	0	0	—	教育部 学校教育課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合評価
②-1	青少年体験交流事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座等を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校遅延や市内・青道、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

前年度実績値 (R5)	今年度の進捗 目標値 (R6)	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (R6年度比)	担当部署
3,605	2,500	62	3,741	149.6%	教育部 生涯学習課
81.2	84	78.0	78.0	92.9%	教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価	今後の方向性	担当所管	
今年度の事業実施計画		実績と課題	3視点 所管判定 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	担当所管
①-1	学校・地域・パートナーシップ事業	◎コミュニティ協議会等 【実績】昨年度に引き続き、会計年度任用職員として「地域活動指導員(元校長)」が本事業に携わり、学校や地域の方との連絡調整を行っている。コミュニティ協議会にも積極的に参加し、地域や学校との情報共有を図っている。また、毎月地域・学校共同活動推進委員会を開催し、各校区間の情報共有を図っている。 【課題】地域・学校・協議会指導員は、いまだ全校に配置されておらず、学校間での格差もあることから、引き続き全校に推進員が配置されるよう、学校・地域と調整を行っている。 【成果】地域・学校・協議会指導員は、いまだ全校に配置されておらず、学校間での格差もあることから、引き続き全校に推進員が配置されるよう、学校・地域と調整を行っている。 【課題】4中学校中4中学校で事業を実施。延べ432名の生徒が参加。 【成果】本年度も多くの教育実習生がスタッフとして参加しており、子どもたちのみならず、実習生たちの学びの場としても利用されている。来年度も、全校で開催できるように、周知を行っていくものとする。 ◎放課後子ども教室 【実績】10小学校中8校で開催。計114名の児童が参加。9月～2月までの期間に月2回、計12回実施。 【課題】スタッフの人数としては、全体的に十分な確保ができたが、局所的にスタッフ不足になることもあり、スタッフ募集において引き続き注力する必要がある。また、スタッフの指導力向上を目的とした研修の実施も必要である。	72 56 87	【成果の方向性】 本事業は子どもたちの健やかな成長を「学校と地域」一丸となって支える仕組みを整えていくことが目標であり、重要な事業として位置づけている。 本事業を中心とした地域・学校・協議会活動推進員については、中学校区に1名以上はいるものの、未だ不在の学校も複数ある状態となっており、課題も多い。引き続き学校や地域と協力しながら、地域・学校・協議会活動推進員の配置を進め、子どもを支える環境づくりを行っていく。 また、放課後子ども教室は、10校中8校で開催されており、昨年度のアンケート結果からも満足度や需要は高いことがうかがえる。地域・学校・協議会活動推進員についても、本年度は4校すべてで開催が決定しており、運営を行う学校からも需要が高いというフィードバックがある。子どもたちと地域が関わりながら、両者ともに学び、成長が行ける事業であるため、今後も改善を行いつつ事業の拡大・充実を図る。 【コストの方向性】 本事業は地域・学校との関わりから展開されるが、近年においては要望やニーズが複雑・多様化しており、コスト・業務量の増大が予想される。また、最低賃金上昇に伴う及びスタッフの拡充により各種諸経においてはコスト上昇の方向性となる。	教育部 生涯学習課
①-2	学童保育運営事業	【実績】 ・真美ヶ丘東小学校3階の余裕教室を真美ヶ丘東第3学童保育所として運用を開始し、35名の定員拡充を実施した。 【課題】 ・普通教室の並びの一角にあるため、授業の終了時間の関係から4年生～5年生の利用に限られる。また、小学校のセキュリティ面から登校待ち時間が7時までとなっているため、時間的余裕もあまりない運用となっている。	87 90 95	【現状維持】 ・現状の学童保育所における待機児童は0人であるが、児童数の多い校区では学童保育所への入所児童数も多いほか、夏季休業中のみではあるものの、公立学童保育所を利用できなかった児童もいたため、拡大とする。 ・公立学童保育所の定員枠の拡充を引き続き目指す必要があるほか、民間学童保育の受け入れ枠の拡充も視野に入れる必要がある。	教育部 学校教育課
①-3	学童保育所施設維持管理事業	【実績】 ・真美ヶ丘東学童保育所の運営を開始したため空室を放置した。 【課題】 ・旧1号館1号館学童保育所を旧ケ丘小学校に移転し、移転後は学童保育所を売却し、仮置き場として活用する。また、旧1号館1号館学童保育所の移転に伴うコストの増大が懸念されている。	90 77 95	【現状維持】 ・評価指標は達成できる見込みであるため、成果・コストともに現状維持とする。 ・令和7年度において旧1号館学童保育所を修繕する予定であり、そのための予算措置は必要と考えられるが、「青空市街地開発計画」第1期アクションプラン(2017～2026)に記載されている中規模修繕に附しているものであるため、成果・コストともに拡大とはしない。	教育部 学校教育課
②-1	青少年体験交流事業	◎子どもフェスティバル 【実績】 参加者数は3685名となり、昨年度を上回る過去最高を記録する盛況であった。 【課題】 ・ふれあいフェスタとの連携を意識して、実行委員会の段階から足並みをそろえるようにしたが、細かな部分では連絡調整の不足が見られた。さらなる連携強化が望まれる。 ◎体験学習 【実績】 本年度は3回の体験学習を実施。今年も定員以上の応募があり青少年が普段学校では体験できないような、自然体験・工作体験等を実施。日中とは違った環境での体験を通して、初めて出会う参加者同士の間には、社会的な関係性や多様な価値観を学んだ。実施後の参加者アンケートでも満足度は高かった。 ◎少年の主張 【実績】 応募状況より、ニーズや重要性は高いと考えるが、運営側の人員不足やコストの面で、参加者数や回数を現状より増やすことは難しい。	75 72 77	【成果の方向性】 子どもフェスティバルは「個別事業の方向性」で示されたとおり、ふれあいフェスタとの統合等を図ることで、コスト削減を図るだけでなく、より体系的なイベントとして、市民の満足度の高い実施を目指す。 体験学習は過去に比べて、コストや機材・人件費の増大、地域の公園での運動制限など、子どもたちの運動環境は厳しくしている。そのような状況において、自然や多様な人との関わり・体験は貴重なものとなっており、市民からの需要とニーズは高くなっているため、引き続き様々なニーズに即した事業を行っていく。 【コストの方向性】 コストを削減しながら、内容の充実を図っていく。	教育部 生涯学習課
②-2	青少年健全育成事業	◎定例・祭礼・夜間監視、県警合同入所調査 【実績】 ・定例活動、県・県警合同入所調査は関係機関と連携を図り計画通り実施。 【課題】 ・青少年への直接的な見守り・声かけと、店舗従業員等に対する啓発活動は、実際に被害が起きているように感じられており、引き続き実施すべきである。また、近年急激に増加する青少年のインターネット・SNS被害防止も重要である。 ◎少年の主張・作文コンクール、市民会 【実績】 ・「少年の主張」作文コンクール、市民会 【課題】 ・「少年の主張」作文コンクール、市民会	67 75 72	【現状維持】 許容の範囲(バイト問題や少年犯罪、あるいは被害者として犯罪に巻き込まれるケースが多様化・増加している。その中で、青少年の非行防止や被害防止という観点で行う本事業は、重要な役割を担っている。その中で、毎年のように社会環境は変化しているため、各事業が時代に即しているかを検討しつつ、時代に即した事業を引き続き行っていく。 【コストの方向性】 コストは削減しながら、様々な手法を取り入れ、時代に即した事業を展開していく。	教育部 生涯学習課



施策の方向性(改善策)

次年度の方向性

・目指す姿である「子どもたちを地域ぐるみで育てる」ことを実現するため、各事業ともに地域の方の協力を得ながら、事業内容の見直しや拡充を図り、時代の即した事業を行っていく。
・他ヶ丘第1児童保育所を他ヶ丘第2児童保育所がある他ヶ丘小学校に移設し、児童の保育環境の向上を図る。
・入所定員の超過により公民館等を賃貸借しているので、小学校等の余裕教室の活用について検討する。



担当課評価		
A	3	事業
B	2	事業
C	0	事業



成果の方向性		コストの方向性	
拡充	2 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	4 事業
縮小	0 事業	縮小	0 事業
廃止	0 事業	廃止	0 事業